

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン (確定拠出年金専用ファンド) (愛称：DC武蔵)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①株式の組入比率、銘柄毎への投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ②景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更します。 ③相場環境によっては、株式の組入比率を大胆に低めることがあります。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書(全体版) 第16期

(決算日 2017年11月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）（愛称：DC武蔵）」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3704>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2013年11月19日)	13,202	0	76.6	1,236.86	62.3	97.7	—	753
13期末(2014年11月19日)	14,477	0	9.7	1,396.54	12.9	97.7	—	897
14期末(2015年11月19日)	16,738	0	15.6	1,600.38	14.6	96.5	—	1,109
15期末(2016年11月21日)	15,538	0	△ 7.2	1,442.93	△ 9.8	96.8	—	1,079
16期末(2017年11月20日)	20,385	0	31.2	1,759.65	21.9	97.9	—	1,232

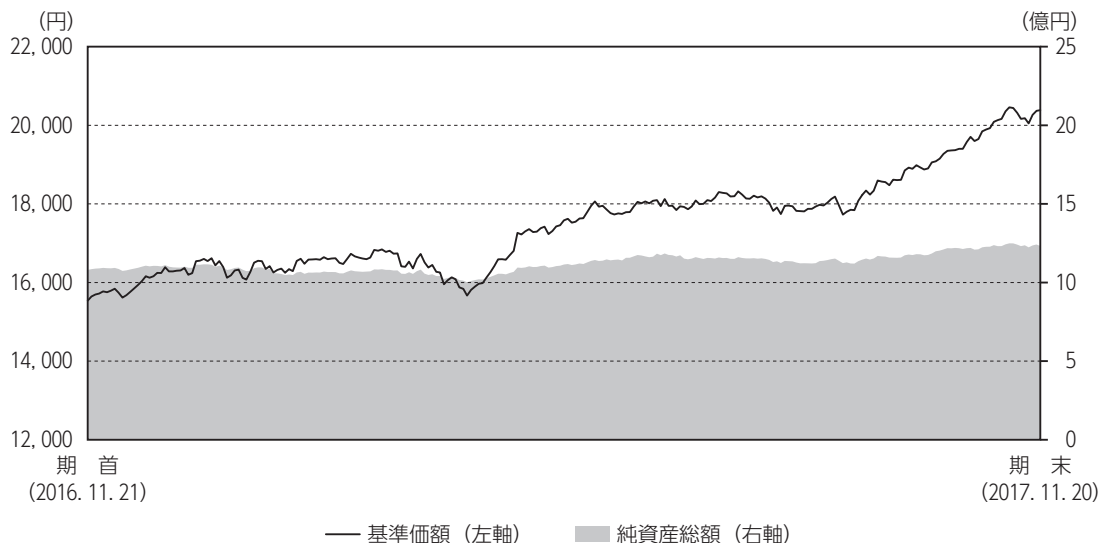
（注１）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注２）株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：15,538円

期末：20,385円

騰落率：31.2%

■ 基準価額の主な変動要因

世界的な景気回復傾向や国内企業業績の堅調な推移などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2016年11月21日	15, 538	—	1, 442. 93	—	96. 8	—
11月末	15, 790	1. 6	1, 469. 43	1. 8	97. 3	—
12月末	16, 238	4. 5	1, 518. 61	5. 2	98. 4	—
2017年 1 月末	16, 345	5. 2	1, 521. 67	5. 5	98. 7	—
2 月末	16, 470	6. 0	1, 535. 32	6. 4	98. 7	—
3 月末	16, 380	5. 4	1, 512. 60	4. 8	98. 1	—
4 月末	16, 579	6. 7	1, 531. 80	6. 2	97. 8	—
5 月末	17, 634	13. 5	1, 568. 37	8. 7	98. 5	—
6 月末	17, 950	15. 5	1, 611. 90	11. 7	98. 6	—
7 月末	18, 136	16. 7	1, 618. 61	12. 2	98. 9	—
8 月末	18, 125	16. 6	1, 617. 41	12. 1	98. 8	—
9 月末	18, 923	21. 8	1, 674. 75	16. 1	98. 9	—
10月末	19, 927	28. 2	1, 765. 96	22. 4	98. 8	—
(期末) 2017年11月20日	20, 385	31. 2	1, 759. 65	21. 9	97. 9	—

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 11. 22 ～ 2017. 11. 20）

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の景気刺激政策に対する期待の高まりや円安米ドル高の進行などから、2016年12月前半まで上昇基調で推移しました。その後は2017年3月前半にかけて、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。3月後半から4月前半にかけては、地政学リスクの高まりなどから下落する局面もありましたが、4月後半以降は、国内外の堅調な経済指標などが好感されて株価は反発しました。6月下旬以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースに対する見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月から9月上旬にかけては、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや円高米ドル安が進んだことなどから株価は軟調に推移しましたが、9月中旬以降は、国内外の堅調な経済指標や10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受けて、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

国内株式市況は、資本の効率的活用に対する国内企業の経営意識の高まりや世界的な政策対応の推進に対する期待などを背景に、中期的に下値を切上げる展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」「市場動向」「株価水準」の3つの方向から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、業界成長性、為替や金利の動向、各企業の技術力・開発力や独自成長要因、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行ない、投資環境や相場状況に即した業種・銘柄に投資していく方針です。

ポートフォリオについて

（2016. 11. 22 ～ 2017. 11. 20）

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

株式組入比率は、世界経済の底堅い推移や堅調な国内企業業績などを考慮し、97%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、機械、その他製品などの比率を引き上げる一方、輸送用機器、保険業、情報・通信業などの比率を引き下げました。

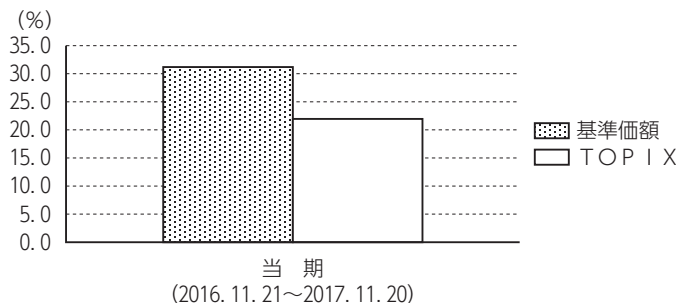
個別銘柄では、主力製品における良好な事業環境や国際競争力の高さなどを考慮して、ソニーや東京エレクトロンなどの組入比率を引き上げました。一方で、北米を中心とした事業環境の先行きに対する不透明感の強まりなどを考慮して、トヨタ自動車やSUBARUなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は21.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は31.2%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った化学をオーバーウエートとしていたことやTOPIXの騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、オープンハウス、ポーラ・オルビスHD、スクウェア・エニックス・HDなどがプラスに寄与しましたが、ダブル・スコープ、日本ハム、SUBARUなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、確定拠出年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2016年11月22日 ～2017年11月20日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	13,969

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

国内株式市況は、地政学リスクなどに留意する必要があるものの、世界経済の改善傾向や底堅い国内企業業績、資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどを背景に、堅調な展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」「市場動向」「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、収益性や資本効率の向上に対する経営姿勢、業界成長性、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行ない、投資環境や相場状況に即した業種・銘柄に投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 11. 22～2017. 11. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	286円	1. 637%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17, 466円です。
(投 信 会 社)	(120)	(0. 689)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(154)	(0. 883)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(11)	(0. 065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	287	1. 645	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	66,813	153,130	145,284	327,540

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

項 目	当 期
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,108,099千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,694,906千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	353	—	—	8,754	214	2.5
コール・ローン	90,555	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合2.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	25千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	34.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	543,393	464,921	1,231,577

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	1,231,577	98.2
コール・ローン等、その他	21,948	1.8
投資信託財産総額	1,253,526	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月20日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 253, 526, 656円
コール・ローン等	11, 148, 657
アクティブ・ニッポン・マザーファンド（評価額）	1, 231, 577, 999
未収入金	10, 800, 000
(B) 負債	20, 955, 637
未払解約金	11, 381, 924
未払信託報酬	9, 542, 252
その他未払費用	31, 461
(C) 純資産総額（A－B）	1, 232, 571, 019
元本	604, 632, 266
次期繰越損益金	627, 938, 753
(D) 受益権総口数	604, 632, 266口
1 万口当り基準価額（C／D）	20, 385円

* 期首における元本額は695, 062, 750円、当期中における追加設定元本額は138, 588, 310円、同解約元本額は229, 018, 794円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は20, 385円です。

■損益の状況

当期 自 2016年11月22日 至 2017年11月20日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2, 992円
受取利息	486
支払利息	△ 3, 478
(B) 有価証券売買損益	284, 873, 668
売買益	325, 820, 763
売買損	△ 40, 947, 095
(C) 信託報酬等	△ 18, 400, 227
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	266, 470, 449
(E) 前期繰越損益金	83, 195, 497
(F) 追加信託差損益金	278, 272, 807
(配当等相当額)	(494, 975, 696)
(売買損益相当額)	(△ 216, 702, 889)
(G) 合計（D＋E＋F）	627, 938, 753
次期繰越損益金（G）	627, 938, 753
追加信託差損益金	278, 272, 807
(配当等相当額)	(494, 975, 696)
(売買損益相当額)	(△ 216, 702, 889)
分配準備積立金	349, 668, 938
繰越損益金	△ 2, 992

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	237, 423, 079
(c) 収益調整金	494, 975, 696
(d) 分配準備積立金	112, 245, 859
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	844, 644, 634
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	844, 644, 634
(h) 受益権総口数	604, 632, 266口

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2017年11月20日）

（計算期間 2016年11月22日～2017年11月20日）

アクティブ・ニッポン・マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①株式の組入比率、銘柄毎への投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ②景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更します。 ③相場環境によっては、株式の組入比率を大胆に低めることがあります。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限

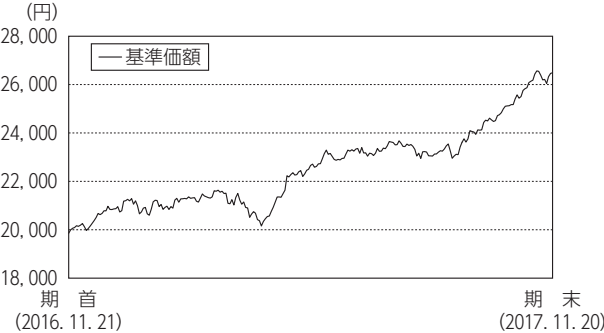
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 (%)	(ベンチマーク)	騰落率 (%)	%	%
(期首) 2016年11月21日	19,857	—	1,442.93	—	96.9	—
11月末	20,188	1.7	1,469.43	1.8	97.4	—
12月末	20,789	4.7	1,518.61	5.2	98.5	—
2017年1月末	20,957	5.5	1,521.67	5.5	98.8	—
2月末	21,144	6.5	1,535.32	6.4	98.8	—
3月末	21,057	6.0	1,512.60	4.8	98.1	—
4月末	21,341	7.5	1,531.80	6.2	97.9	—
5月末	22,733	14.5	1,568.37	8.7	98.5	—
6月末	23,173	16.7	1,611.90	11.7	98.7	—
7月末	23,445	18.1	1,618.61	12.2	99.0	—
8月末	23,464	18.2	1,617.41	12.1	98.9	—
9月末	24,530	23.5	1,674.75	16.1	99.0	—
10月末	25,870	30.3	1,765.96	22.4	98.9	—
(期末) 2017年11月20日	26,490	33.4	1,759.65	21.9	98.0	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：19,857円 期末：26,490円 騰落率：33.4%

【基準価額の主な変動要因】
世界的な景気回復傾向や国内企業業績の堅調な推移などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況
国内株式市況は、期首より、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の景気刺激政策に対する期待の高まりや円安米ドル高の進行など

から、2016年12月前半まで上昇基調で推移しました。その後は2017年3月前半にかけて、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。3月後半から4月前半にかけては、地政学リスクの高まりなどから下落する局面もありましたが、4月後半以降は、国内外の堅調な経済指標などが好感されて株価は反発しました。6月下旬以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースに対する見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月から9月上旬にかけては、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや円高米ドル安が進んだことなどから株価は軟調に推移しましたが、9月中旬以降は、国内外の堅調な経済指標や10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受けて、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、資本の効率的活用に対する国内企業の経営意識の高まりや世界的な政策対応の推進に対する期待などを背景に、中期的に下値を切上げる展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」「市場動向」「株価水準」の3つの方向から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、業界成長性、為替や金利の動向、各企業の技術力・開発力や独自成長要因、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行ない、投資環境や相場状況に即した業種・銘柄に投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、世界経済の底堅い推移や堅調な国内企業業績などを考慮し、97%程度以上で推移させました。
業種構成は、電気機器、機械、その他製品などの比率を引き上げる一方、輸送用機器、保険業、情報・通信業などの比率を引き下げました。
個別銘柄では、主力製品における良好な事業環境や国際競争力の高さなどを考慮して、ソニーや東京エレクトロンなどの組入比率を引き上げました。一方で、北米を中心とした事業環境の先行きに対する不透明感の強まりなどを考慮して、トヨタ自動車やSUBARUなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は21.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は33.4%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った化学をオーバーウエートとしていたことやTOPIXの騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、オープンハウス、ポーラ・オルビスHD、スクウェア・エニックス・HDなどがプラスに寄りましたが、ダブル・スコープ、日本ハム、SUBARUなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、地政学リスクなどに留意する必要があるものの、世界経済の改善傾向や底堅い国内企業業績、資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどを背景に、堅調な展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」「市場動向」「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、収益性や資本効率の向上に対する経営姿勢、業界成長性、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行ない、投資環境や相場状況に即した業種・銘柄に投資していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の
概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

当 期				期 付			
買		株 数		売		株 数	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所	5	77,654	15,530	トヨタ自動車	178	1,096,420	6,159
東京エレクトロン	3.8	44,959	11,831	日本電信電話	165	864,309	5,238
三菱マテリアル	9	35,062	3,895	第一生命HLDGS	357	698,202	1,955
アドバンテスト	15	29,840	1,989	富士フイルムHLDGS	154	638,293	4,144
MonotaRO	6.5	22,967	3,533	SUBARU	137	512,409	3,740
ディスコ	1	22,864	22,864	三井不動産	159	406,367	2,555
野村ホールディングス	30	22,130	737	明治ホールディングス	44.5	396,572	8,911
日東電工	2	19,676	9,838	阪急阪神HLDGS	88	328,704	3,735
ソニー	5	18,839	3,767	MS & AD	77	284,510	3,694
ディップ	7.5	17,911	2,388	ネクソン	130	279,007	2,146

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (6.4%)				東京応化工業	86	86	426,990	医薬品 (4.8%)			
安藤・間	662.1	599.1	531,401	ポラテクノ	164	164	167,936	塩野義製薬	140	140	876,960
大成建設	715	108	659,880	扶桑化学工業	93	93	307,830	ソーせいグループ	11.4	11.4	130,986
長谷工コーポレーション	567	567	986,013	花王	20	0.5	3,465	大塚ホールディングス	95	95	466,450
大豊建設	643	643	353,007	富士フイルム HLDGS	159	5	22,315	ペプチドリーム	60	120	436,200
食料品 (3.3%)				ライオン	172	57	111,777	ゴム製品 (0.7%)			
森永製菓	146.8	141.8	812,514	コーセー	24	17	282,880	オカモト	266	266	296,058
明治ホールディングス	47.8	3.3	31,713	ポーラ・オルビス HD	108	432	1,740,960	ガラス・土石製品 (0.5%)			
日本ハム	198	168	460,152	デクセリアルズ	58	58	82,360	ジオスター	230	230	201,480
化学 (10.6%)				有沢製作所	191.9	191.9	235,653	非鉄金属 (0.7%)			
信越化学	54.5	54.5	665,172	日東電工	11	13	141,635	三菱マテリアル	—	9	36,045

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円
古河機金	1,200	114	258,438
金属製品 (3.4%)			
川田テクノロジーズ	51.3	51.3	305,235
三和ホールディングス	434	434	626,262
東ブレ	102.6	102.6	332,424
東京製綱	51.2	51.2	81,254
機械 (5.4%)			
牧野フライス	280	280	307,720
ディスコ	—	1	27,400
中村超硬	1.4	—	—
福島工業	217	217	1,098,020
竹内製作所	198	198	449,658
T P R	37.1	37.1	143,948
イーグル工業	48	48	97,392
電気機器 (17.2%)			
日本電産	20	20	313,100
ダブル・スコープ	572.8	523.2	1,097,150
寺崎電気産業	90	90	120,780
能美防災	207	207	434,907
ソニー	203	208	1,091,584
アルプス電気	132	90	329,400
アドバンテスト	25	24	56,040
キーエンス	13.5	26.2	1,750,422
山一電機	245	245	545,860
カシオ	177	177	296,298
村田製作所	12	10	158,200
東京エレクトロン	24	27.8	631,338
輸送用機器 (2.6%)			
豊田自動織機	107	107	729,740
トヨタ自動車	182	4	27,724
SUBARU	140	3	10,701
ヨロズ	103.6	103.6	243,149
精密機器 (4.3%)			
テルモ	137	137	686,370
HOYA	26	—	—
朝日インテック	116	116	872,320
CYBERDYNE	88	88	127,248
その他製品 (3.9%)			
パイロットコーポレーション	102	102	543,660
任天堂	22	22	984,940
陸運業 (0.8%)			
阪急阪神 HLDGS	88	—	—
南海電鉄	615	123	328,779

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円
海運業 (—)			
日本郵船	420	—	—
空運業 (—)			
日本航空	45	—	—
情報・通信業 (8.3%)			
ネクソン	135	5	15,975
GMO ベイメントゲートウェイ	23.2	20.2	176,750
ヤフー	340	10	5,080
日本電信電話	170	5	28,830
N T T ドコモ	100	10	28,035
GMO インターネット	185	185	326,525
スクウェア・エニックス・HD	255	255	1,331,100
S C S K	180	180	932,400
アイネス	100	100	108,200
ソフトバンクグループ	34	34	321,946
卸売業 (3.1%)			
クリヤマホールディングス	112.4	112.4	240,311
第一興商	6	—	—
シークス	78.9	78.9	360,967
トラスコ中山	112	209	645,810
小売業 (5.0%)			
アダストリア	49.8	5.8	14,082
Monotaro	48	48.5	153,502
ジョイフル本田	30.8	30.8	93,940
ノジマ	337.5	337.5	817,425
良品計画	13.6	13.6	463,760
しまむら	4.3	—	—
丸井グループ	131.5	117.5	217,845
ヤオコー	39	39	202,020
ファーストリテイリング	4.2	—	—
銀行業 (6.5%)			
めぶきフィナンシャル G	889.2	889.2	408,142
ゆうちょ銀行	125.9	125.9	173,742
三菱UFJフィナンシャル G	1,520	1,365	1,003,548
三井住友フィナンシャル G	173	134	581,158
ふくおかフィナンシャル G	250	250	139,500
山陰合同銀行	260	260	257,920
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
野村ホールディングス	150	180	113,904
保険業 (0.2%)			
M S & A D	77	3	10,500
第一生命 HLDGS	380	23	49,358

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円
その他金融業 (1.0%)			
日本取引所グループ	160	160	313,920
イー・ギャランティ	24.4	24.4	77,226
不動産業 (6.6%)			
プレサンスコーポレーション	268	263	362,151
オープンハウス	350	347	1,776,640
飯田 G H D	165	91	178,269
三井不動産	159	—	—
スターツコーポレーション	116	116	304,500
サービス業 (4.5%)			
総合警備保障	22	10	59,300
ディップ	42	49.5	135,234
ウェルネット	236	235.7	275,533
EPS ホールディングス	173	158	352,498
山田コンサルティング GP	16.3	65.2	177,670
エン・ジャパン	40.6	40.6	193,256
テクノプロ・ホールディング	65.1	53.6	291,584
N・フィールド	70	70	102,130
日本郵政	104.8	—	—
日本管財	98	98	194,236
合計	千株	千株	千円
株 数、金 額	19,882.5	15,070.8	39,591,720
銘柄数<比率>	111銘柄	103銘柄	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	39,591,720千円	97.9%
コール・ローン等、その他	861,159	2.1
投資信託財産総額	40,452,880	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	40,452,880,231円
コール・ローン等	436,686,732
株式（評価額）	39,591,720,600
未収入金	204,588,549
未収配当金	219,884,350
(B) 負債	55,830,000
未払解約金	55,830,000
(C) 純資産総額（A－B）	40,397,050,231
元本	15,249,671,375
次期繰越損益金	25,147,378,856
(D) 受益権総口数	15,249,671,375口
1万口当り基準価額（C／D）	26,490円

* 期首における元本額は19,366,911,226円、当期中における追加設定元本額は120,964,121円、同解約元本額は4,238,203,972円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、アクティブ・ニッポンV A65,956,970円、アクティブ・ニッポン/14,718,792,548円、DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）464,921,857円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,490円です。

■損益の状況

当期 自 2016年11月22日 至 2017年11月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	669,997,660円
受取配当金	669,742,039
受取利息	47
その他収益金	503,653
支払利息	△ 248,079
(B) 有価証券売買損益	10,721,788,087
売買益	11,149,338,018
売買損	△ 427,549,931
(C) その他費用	△ 4,616
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	11,391,781,131
(E) 前期繰越損益金	19,090,178,874
(F) 解約差損益金	△ 5,479,277,028
(G) 追加信託差損益金	144,695,879
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	25,147,378,856
次期繰越損益金（H）	25,147,378,856

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。